

# 2020年度第2四半期 決算説明資料

**2020年10月29日  
関西電力株式会社**

# 資料 目次

## ■ 2020年度第2四半期決算の概要

・決算のポイント	-----	1
・連結決算の概要	-----	2

## ■ 2020年度第2四半期決算の実績

・主要データ	-----	3
・連結損益計算書	-----	4
・セグメント別決算概要	-----	5
・連結経常利益の変動内訳	-----	6
・新型コロナウイルス影響について	-----	7
・セグメント実績（対前年同期比較）	-----	8
・連結貸借対照表	-----	13

## ■ 2020年度 業績予想

・2020年度 業績予想（対前年度実績）	-----	14
----------------------	-------	----

## ■ 参考資料

・個別収支比較表（関西電力）	-----	15
・個別収支比較表（関西電力送配電）	-----	16
・小売販売電力量の状況	-----	17
・連結キャッシュ・フローの増減	-----	18
・2020年度 セグメント別業績見通し	-----	19
・有利子負債の状況（連結）	-----	20
・需給実績（送電端）	-----	21
・修繕費、減価償却費の前年同期比較	-----	22
・燃料費調整制度のタイムラグ	-----	23
・再生可能エネルギー固定価格買取制度	-----	24
・関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて	-----	25
・「なっとクパック」をお選びいただく場合のメリット	-----	26
・当社グループの内訳	-----	27
・関西電力送配電株式会社の概要	-----	28
・ガス事業の概要	-----	29
・国際事業の概要	-----	30
・国際事業における資産ポートフォリオ	-----	31
・情報通信事業の概要	-----	32
・生活・ビジネスソリューション事業の概要	-----	33
・当社の電源構成（電源別需給実績）	-----	34
・地球温暖化問題、CO <sub>2</sub> 削減への対応	-----	35
・当社グループの再生可能エネルギーの 導入状況および開発計画	-----	36
・当社主要発電所の燃料変更、廃止、休止	-----	37
・DX(デジタルトランスフォーメーション)の実現 に向けた取組み	-----	38
・中期経営計画～「将来を見据え、一歩先へ」 FORWARD!!!～ ※2019.3.26公表	-----	39
・決算関係データ集	-----	41

## <2020年度第2四半期決算>

- **概要** ・連結決算：**減収・減益**（経常利益ベース）
- **収入** ・新電力との競争や新型コロナウイルス感染症の影響などを受けて、発電・販売事業において小売販売電力量の減少により電灯電力料が減少したことや、生活・ビジネスソリューション事業において住宅事業、ホテル事業の売上高が減少したことなどにより、**減収**
- **費用と利益** ・徹底した経営効率化に努めたことに加え、発電・販売事業において、小売販売電力量の減少や為替・燃料価格の変動に伴い火力燃料費が減少したことや、生活・ビジネスソリューション事業の売上減少に伴う費用の減少などにより、**経常費用は減少**  
・支出の減少はあるものの、それを上回る収入の減少があったため、**減益**
- **受け止め** ・新電力との競争や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、発電・販売事業において、**小売販売電力量が平成以降、最大の減少幅**となったことや、**生活・ビジネスソリューション事業が減益**となったことなどから、**減収減益の決算**となった  
・引き続き、**更なるコスト構造改革の推進や新たな価値創造への挑戦等を通じた改革**を進めるとともに、電力の安全・安定供給をはじめ、インフラ企業としての使命の全うはもとより、**業務改善計画の完遂を通じ、新たな関西電力の創生に向け、全力で取り組んでまいります**

## <2020年度中間配当>

- ・2020年度の**中間配当**は、配当予想のとおり、**1株あたり25円**とした

## <2020年度業績予想・配当予想>

- ・**業績予想および配当予想は変更していない**

(単位：億円)	2019-2Q	<b>2020-2Q</b>	増減	増減率
売上高	16,341	<b>15,027</b>	△1,314	△8.0%
営業利益	1,453	<b>1,495</b>	+41	+2.8%
経常利益	1,553	<b>1,543</b>	△10	△0.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,131	<b>1,104</b>	△27	△2.4%

(単位：億円)	2020/3末	<b>2020/9末</b>	増減
有利子負債	40,966	<b>42,712</b>	+1,745
自己資本比率	21.0%	<b>21.9%</b>	+0.9%

# 主要データ

主要データ	2019-2Q	2020-2Q	増減
総販売電力量 (億kWh) ※1,2,3 (小売、他社 計)	651	<b>593 (91.1)</b>	△58
小売販売電力量	576 (97.9)	<b>513 (89.0)</b>	△63
電灯	165 (91.5)	<b>161 (97.7)</b>	△4
電力	411 (100.7)	<b>351 (85.6)</b>	△59
他社販売電力量	75	<b>80</b>	+5
エリア需要 (億kWh)	679	<b>651</b>	△28
ガス販売量 (万t)	65	<b>67</b>	+2
原子力利用率 (%)	47.9	<b>43.3</b>	△4.6
出水率 (%)	92.5	<b>99.9</b>	+7.4
全日本原油CIF価格 (\$/b)	68.9	<b>36.5</b>	△32.4
為替レート (インターバンク) (円/\$)	109	<b>107</b>	△2
金利 (長期プライムレート) (%)	0.98	<b>1.04</b>	+0.06

※1. ( ) 内の数値は対前年同期比の%

※2. 発電・販売事業にかかる総販売電力量である。

※3. 2019年度第2四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

影響額 (単位: 億円)	2019-2Q	2020-2Q
原子力利用率: 1%	19	<b>13</b>
出水率: 1%	7	<b>5</b>
全日本原油CIF価格: 1 \$/b	21	<b>14</b>
為替レート (インターバンク): 1円/\$	23	<b>16</b>
金利 (長期プライムレート): 1%	34	<b>38</b>

- ・左記の「影響額」は、費用への影響額を示している。
- ・左記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

# 連結損益計算書

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	16,601 (16,341)	<b>15,217</b> <b>(15,027)</b>	△1,383 (△1,314)
電気事業営業収益	12,977	<b>11,836</b>	△1,141
その他事業営業収益	3,364	<b>3,191</b>	△172
営業外収益	259	<b>189</b>	△69
経常費用合計	15,047	<b>13,673</b>	△1,373
電気事業営業費用	11,999	<b>10,831</b>	△1,167
その他事業営業費用	2,888	<b>2,701</b>	△187
営業外費用	159	<b>141</b>	△18
経常利益	1,553	<b>1,543</b>	△10
湯水準備金引当又は取崩し	△12	△4	+8
法人税等	433	<b>442</b>	+9
四半期純利益 <sup>※</sup>	1,131	<b>1,104</b>	△27
包括利益	1,149	<b>1,178</b>	+28

・連結子会社における外売上高 △181  
・附帯事業における外売上高 +8

・連結子会社における費用 △135  
・附帯事業における費用 △51

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

# セグメント別決算概要

(単位：億円)	2019-2Q			2020-2Q			増減		
	売上高	外販売上高	経常利益	売上高	外販売上高	経常利益	売上高	外販売上高	経常利益
<b>総合エネルギー・送配電事業</b>	19,172	14,588	1,253	<b>17,988</b>	<b>13,426</b>	<b>1,672</b>	△1,183	△1,161	+418
発電・販売事業	12,689	11,919	711	<b>11,225</b>	<b>10,485</b>	<b>1,097</b>	△1,464	△1,434	+386
送配電事業	4,277	1,196	345	<b>4,385</b>	<b>1,487</b>	<b>320</b>	+107	+290	△24
ガス・その他エネルギー事業	2,204	1,471	197	<b>2,377</b>	<b>1,453</b>	<b>254</b>	+173	△17	+57
<b>情報通信事業</b>	1,406	1,099	176	<b>1,392</b>	<b>1,084</b>	<b>213</b>	△14	△15	+37
<b>生活・ビジネスソリューション事業</b>	882	654	139	<b>746</b>	<b>516</b>	<b>66</b>	△136	△137	△72
<b>合計</b>	21,461	16,341	1,569	<b>20,127</b>	<b>15,027</b>	<b>1,952</b>	△1,334	△1,314	+383
調整額	△5,119	—	△15	<b>△5,099</b>	—	<b>△409</b>	+20	—	△393
<b>連結ベース</b>	16,341	16,341	1,553	<b>15,027</b>	<b>15,027</b>	<b>1,543</b>	△1,314	△1,314	△10

- ※1. 2020年4月1日、送配電事業の分社化に伴い、セグメント区分を一部見直している。  
 ※2. セグメント区分の見直しに伴い、2019年度第2四半期実績は組み替えて表示している。  
 ※3. 発電・販売事業には、グループ本社を含む。  
 ※4. 調整額には、受取配当金消去等が含まれている。

## <参考>

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減
国際（部門収支）	△8	<b>21</b>	+29

国際（部門収支）の増減理由：配当が増加したことなどによる増

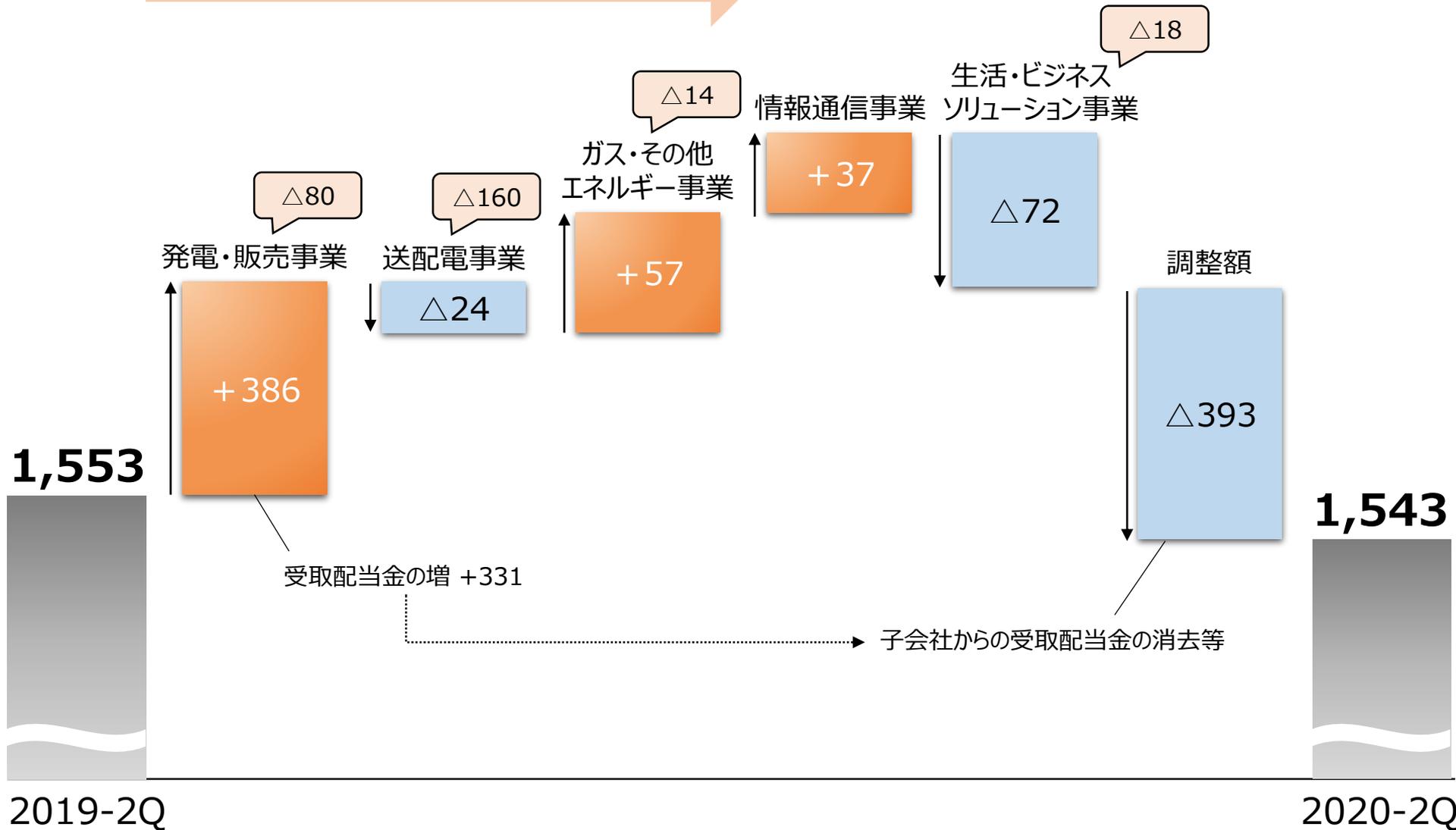
# 連結経常利益の変動内訳（セグメント別）

連結経常利益：10億円の減益

(単位：億円)

総合エネルギー・送配電事業：418億円の増益

吹き出し内は新型コロナウイルス影響（合計△272）



# 新型コロナウイルス影響について

(単位：億円)	※1 経常利益 への影響	説明
総合エネルギー・送配電事業	△254	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">                     発電・販売事業                 </div>	△80	※2 ・小売販売電力量の減少 △24億kWh ( 総販売電力量の減 △190 接続供給託送料の減 +110 )
送配電事業	△160	※2 ・エリア需要の減少 △33億kWh
ガス・その他エネルギー事業 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 10px;">グループ会社</div>	△14	・国際事業における投資先のエリア需要の減少に伴う配当の減ほか
情報通信事業 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 10px;">△32</div>	-	-
生活・ビジネスソリューション事業	△18	・ホテル事業売上減、商業施設等の管理料減ほか
合計	△272	

※1. 現時点で把握している影響であり、一定の前提を置いた分析値を含む。  
 ※2. 小売販売電力量、エリア需要の減少影響は、「気温影響」などの算定し得る影響を除いたものを「新型コロナウイルス影響」と仮定し算定している。

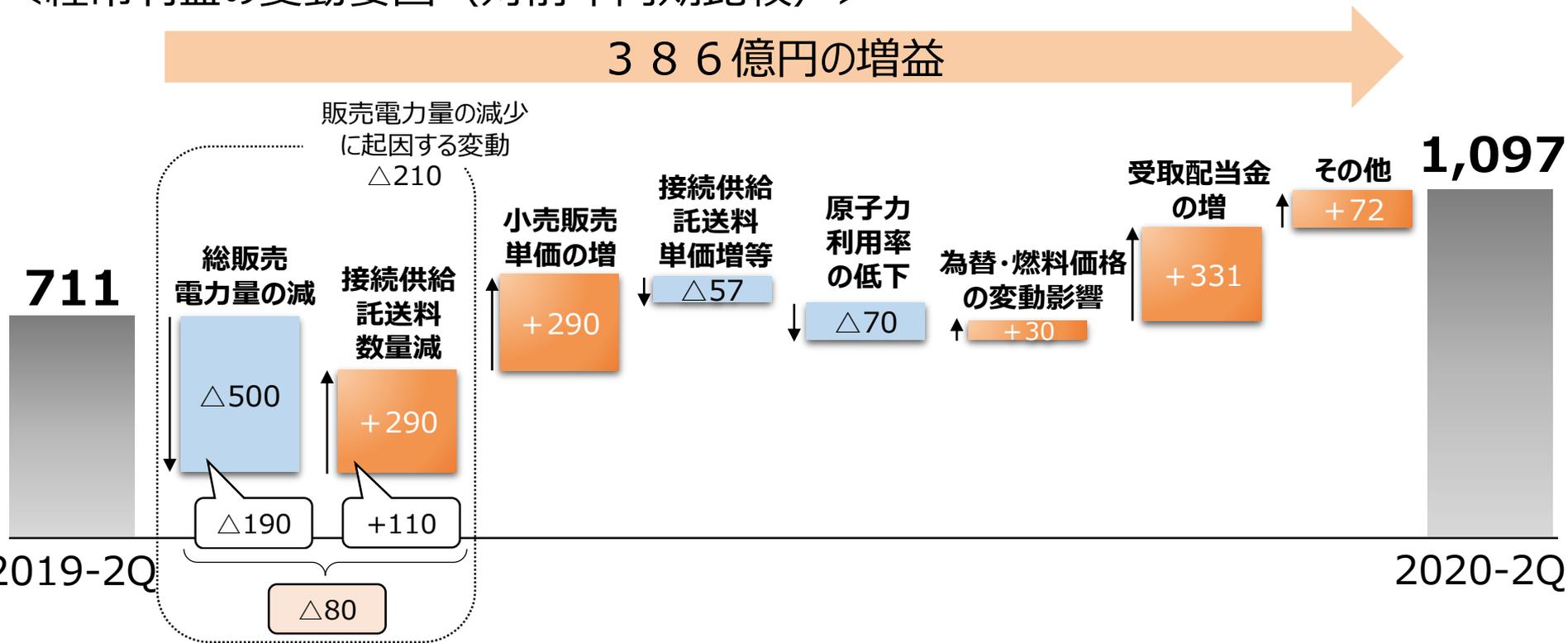
# セグメント実績：発電・販売事業

## ＜決算実績＞

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減
売上高	12,689	<b>11,225</b>	△1,464
外売上高	11,919	<b>10,485</b>	△1,434
経常利益	711	<b>1,097</b>	+386

## ＜経常利益の変動要因（対前年同期比較）＞

吹き出し内は新型コロナウイルス影響



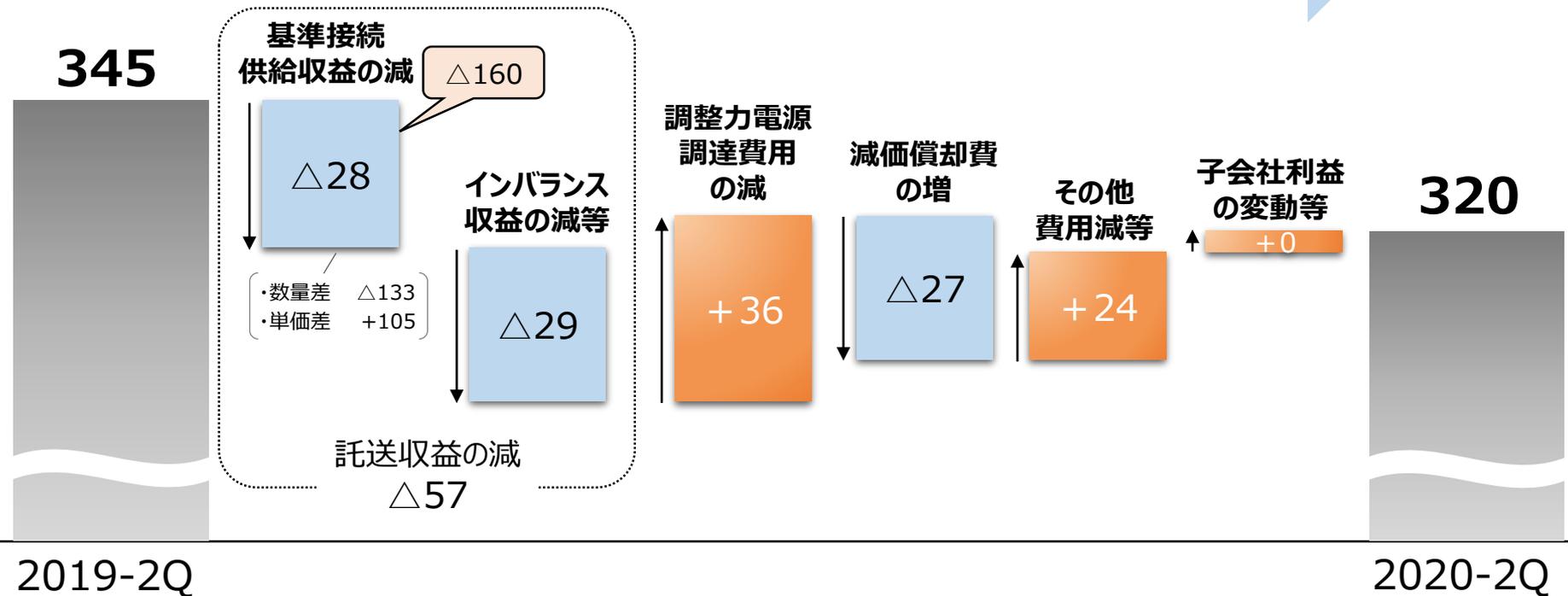
## <決算実績>

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減
売上高	4,277	4,385	+107
外販売上高	1,196	1,487	+290
経常利益	345	320	△24

## <経常利益の変動要因（対前年同期比較）>

吹き出し内は新型コロナウイルス影響

24億円の減益



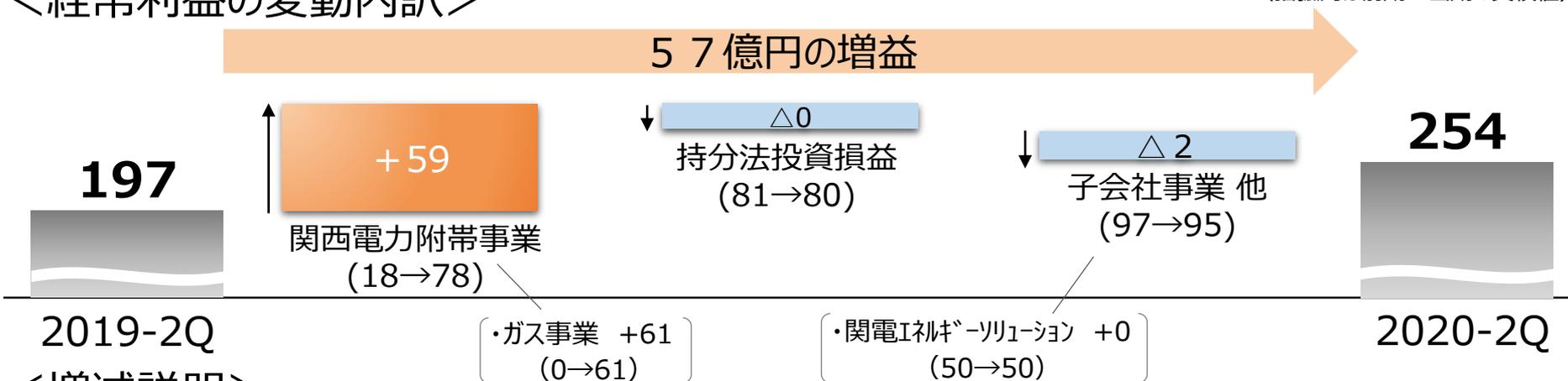
# セグメント実績：ガス・その他エネルギー事業

## <決算実績>

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減
売上高	2,204	2,377	+173
外販売上高	1,471	1,453	△17
経常利益	197	254	+57

## <経常利益の変動内訳>

(括弧内は前期→当期の実績値)



## <増減説明>

売上高	関西電力向け工事が増加したことなどにより増収	
外販売上高	新電力事業において販売電力料が減少したことなどにより減収	
経常利益	関西電力附帯事業	ガス事業において、ガス販売量が増加したことや原油価格下落により燃料費が減少したことなどにより増益
	持分法投資損益	持分法適用会社の減益により減益
	子会社事業 他	関西電力向け工事の増加などによる増益があったものの、燃料上流事業における原油価格変動の影響などにより減益

## ＜決算実績＞

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減
売上高	1,406	<b>1,392</b>	△14
外販売上高	1,099	<b>1,084</b>	△15
経常利益	176	<b>213</b>	+37
(再掲) オプテージ	(177)	<b>(218)</b>	(+41)

## ＜増減説明＞

売上高	子会社の連結除外により減収
外販売上高	
経常利益	コンシューマサービスの加入者増加に加え、減価償却費の減少などにより増益

## ＜決算実績＞

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減
売上高	882	<b>746</b>	△136
外販売上高	654	<b>516</b>	△137
経常利益	139	<b>66</b>	△72
(再掲) 関電不動産開発	(123)	<b>(73)</b>	(△50)

## ＜増減説明＞

売上高	前年度の大型物件の販売終了等による住宅事業における売上減や新型コロナウイルスの影響によるホテル事業等の売上減などにより、減収
外販売上高	
経常利益	売上高の減少により、減益

(単位：億円)	2020/3末	2020/9末	増減	
資産	76,127	<b>77,583</b>	+1,455	設備投資による増 +2,288 減価償却による減 △1,401
負債	59,709	<b>60,212</b>	+502	有利子負債の増 +1,745 買掛金・未払費用等の減 △1,056
純資産	16,417	<b>17,371</b>	+953	※ 四半期純利益 +1,104 配当金 △223 [2019年度末 : 25円/株]

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

# 2020年度 業績予想 (対前年度実績)

\* 2020年9月23日公表の業績予想は変更していません。

(単位：億円)	2019実績	2020予想	増減	増減率
売上高	31,842	<b>29,800</b>	△2,042	△6.4%
営業利益	2,069	<b>1,200</b>	△869	△42.0%
経常利益	2,115	<b>1,300</b>	△815	△38.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300	<b>900</b>	△400	△30.8%

## <主要データ>

	2019実績	2020予想	増減
総販売電力量 (億kWh) ※1,2	1,273	<b>1,152</b>	△122
小売販売電力量	1,130	<b>1,013</b>	△117
電灯	348	<b>336</b>	△12
電力	782	<b>677</b>	△105
他社販売電力量	143	<b>139</b>	△4
エリア需要 (億kWh)	1,348	<b>1,306</b>	△41
ガス販売量 (万t)	139	<b>150</b>	+11
原子力利用率 (%)	48.4	<b>42程度</b>	△6.4程度
出水率 (%)	98.6	<b>102程度</b>	+3.4程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	67.8	<b>38程度</b>	△29.8程度
為替レート (インターバンク) (円/\$)	109	<b>109程度</b>	-
金利 (長期プライムレート) (%)	0.96	<b>1.0程度</b>	+0.04程度

## <影響額>

(単位：億円)	2019実績	2020予想
原子力利用率：1%	37	<b>22</b>
出水率：1%	11	<b>8</b>
全日本原油CIF価格：1\$/b	43	<b>30</b>
為替レート：1円/\$	43	<b>30</b>
金利：1%	87	<b>101</b>

・上記の「影響額」は、費用への影響額を示している。  
 ・上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する可能性がある。

## <2020年度配当予想>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	<b>25円</b>	<b>25円</b>	<b>50円</b>

※1. 発電・販売事業にかかる総販売電力量である。

※2. 2019年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

# 參考資料

# 個別収支比較表（関西電力）

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	13,465 (13,291)	<b>12,340</b> <b>(11,835)</b>	△1,124 (△1,456)
電灯電力料収入	10,763	<b>9,457</b>	△1,305
再エネ特措法交付金	911	<b>881</b>	△29
その他	1,791	<b>2,001</b>	+210
経常費用合計	12,735	<b>11,165</b>	△1,570
人件費	563	<b>526</b>	△37
燃料費	2,330	<b>1,713</b>	△617
原子力バックエンド費用	413	<b>269</b>	△143
修繕費	346	<b>351</b>	+5
公租公課	263	<b>226</b>	△37
減価償却費	416	<b>437</b>	+20
他社購入電力料	2,390	<b>2,044</b>	△346
支払利息	116	<b>106</b>	△9
再エネ特措法納付金	1,483	<b>1,321</b>	△162
接続供給託送料	2,761	<b>2,527</b>	△233
その他	1,650	<b>1,639</b>	△10
経常利益 (営業利益再掲)	729 (683)	<b>1,175</b> <b>(782)</b>	+445 (+99)
濁水準備金引当又は取崩し	△12	△4	+8
法人税等	202	<b>217</b>	+14
四半期純利益	539	<b>962</b>	+422

・小売販売電力量の減少による減 △1,020  
 ・燃料費調整額による減 △420  
 ・再エネ賦課金の減 △162  
 ・小売販売単価増 +290

・受取配当金 +331

・火力燃料費 △596  
 ・原子燃料費 △20

・小売販売電力量の減 △520  
 ・他社購入電力量の減 +130  
 ・原子力利用率の低下 +100  
 ・為替・燃料価格の変動 △380

・数量差 △290  
 ・単価差等 +57

※2019年度第2四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

# 個別収支比較表（関西電力送配電）

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	4,020 (4,001)	<b>4,115</b> <b>(4,093)</b>	+94 (+91)
託送収益	3,396	<b>3,339</b>	△57
その他	623	<b>775</b>	+152
経常費用合計	3,692	<b>3,811</b>	+119
人件費	489	<b>495</b>	+6
修繕費	489	<b>497</b>	+8
公租公課	447	<b>443</b>	△3
減価償却費	509	<b>537</b>	+27
購入電力料	784	<b>879</b>	+94
支払利息	53	<b>51</b>	△2
その他	918	<b>905</b>	△12
経常利益 (営業利益再掲)	328 (366)	<b>303</b> <b>(335)</b>	△24 (△30)
法人税等	91	<b>103</b>	+11
四半期純利益	236	<b>200</b>	△36

・数量差（エリア需要減） △133  
 ・単価差 +105  
 ・インバランス収益の減等 △29

・再エネ交付金の増 +117

・再エネ買取費用の増 +123  
 ・調整力電源からの調達費用の減 △36

※2019年度第2四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

# 小売販売電力量の状況

## <2020年度小売販売電力量>

(単位:億kWh)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	第2Q累計
電 灯	28 (94.2)	26 (94.8)	21 (95.1)	24 (103.2)	33 (96.7)	30 (102.5)	<b>161</b> <b>(97.7)</b>
電 力	55 (85.8)	50 (79.1)	55 (84.2)	61 (86.3)	65 (86.8)	66 (90.2)	<b>351</b> <b>(85.6)</b>
<b>小売販売電力量</b>	<b>84</b> <b>(88.4)</b>	<b>76</b> <b>(83.8)</b>	<b>75</b> <b>(86.9)</b>	<b>84</b> <b>(90.5)</b>	<b>97</b> <b>(89.9)</b>	<b>96</b> <b>(93.7)</b>	<b>513</b> <b>(89.0)</b>

※ 1. ( ) 内の数値は対前年同期比の%

※ 2. 発電・販売事業にかかる小売販売電力量である。

## <小売販売電力量にかかる増減要因>

(単位:億kWh)	2019-2Q	2020-2Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	165	<b>161</b>	△4	+0	+3	△8	+0
電 力	411	<b>351</b>	△59	+0	+2	△37	△24
<b>小売販売電力量</b>	<b>576</b>	<b>513</b>	△63	+1	+5	△45	△24

その他影響には、「新型コロナウイルス影響」を含む

## <月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績	13.7	20.8	24.9	26.0	30.7	25.8
前年差	△0.4	△0.2	+2.0	△0.5	+1.6	+0.1
平年差	△1.4	+1.1	+1.4	△1.4	+1.9	+0.8

# 連結キャッシュ・フローの増減

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減
営業活動 C F	1,495	<b>1,194</b>	△300
投資活動 C F	△2,167	△ <b>2,848</b>	△680
( F C F )	(△672)	(△ <b>1,653</b> )	(△981)
財務活動 C F	114	<b>1,498</b>	+ 1,383

税金等調整前四半期純利益の減 △18

固定資産の取得による支出増 △713

有利子負債の増加 +1,546  
(2019-2Q : +207 → 2020-2Q : +1,753)

# 2020年度 セグメント別業績見通し

(単位：億円)	2019実績		2020予想		増減	
	外売上高	経常利益	外売上高	経常利益	外売上高	経常利益
<b>総合エネルギー・送配電事業</b>	28,392	1,678	<b>26,360</b>	<b>1,330</b>	△2,032	△348
発電・販売事業	22,871	589	<b>19,990</b>	<b>480</b>	△2,881	△109
送配電事業	2,487	717	<b>3,160</b>	<b>570</b>	+673	△147
ガス・その他エネルギー事業	3,033	371	<b>3,210</b>	<b>280</b>	+177	△91
<b>情報通信事業</b>	2,203	341	<b>2,200</b>	<b>350</b>	△3	+9
<b>生活・ビジネスソリューション事業</b>	1,247	205	<b>1,240</b>	<b>90</b>	△7	△115
<b>合計</b>	31,842	2,226	<b>29,800</b>	<b>1,770</b>	△2,042	△456
調整額	—	△110	—	△470	—	△360
<b>連結ベース</b>	31,842	2,115	<b>29,800</b>	<b>1,300</b>	△2,042	△815

※1. 2020年4月1日、送配電事業の分社化に伴い、セグメント区分を一部見直している。

※2. セグメント区分の見直しに伴い、2019年度セグメント別実績は組み替えて試算し、表示している。

※3. 発電・販売事業には、グループ本社を含む。

※4. 調整額には、受取配当金消去等が含まれている。

## <参考>

(単位：億円)	2019実績	2020予想	増減
国際（部門収支）	△252	<b>15</b>	+267

国際（部門収支）の増減理由：前年度に計上した一時的な損失の反動減による増

# 有利子負債の状況（連結）

(単位：億円)	2020/3末	2020/9末	増減
社 債	13,140	<b>11,742</b>	△1,398 (△1,398)
借 入 金	24,866	<b>27,860</b>	+2,994 (+6,282、△3,279)
長期借入金	23,420	<b>26,399</b>	+2,978 (+4,953、△1,969)
短期借入金	1,445	<b>1,461</b>	+15 (+1,328、△1,310)
C P	2,960	<b>3,110</b>	+150 (+2,720、△2,570)
有利子負債	40,966	<b>42,712</b>	+1,745
期末利率 (%)	0.57	<b>0.52</b>	△0.05

※ 1. ( ) 内の、+は新規調達、△は償還、返済

※ 2. 増減には為替換算差額を含むため、( ) 内の数値の合計とは一致しない場合がある。

(単位：百万kWh)		2019-2Q	構成比	2020-2Q	構成比	増減
	水力	7,674	16%	<b>8,188</b>	18%	+513
	火力	28,434	58%	<b>25,263</b>	56%	△3,171
	原子力	13,218	27%	<b>11,897</b>	26%	△1,321
	新エネルギー	7	0%	<b>11</b>	0%	+4
	自社計	49,333	100%	<b>45,359</b>	100%	△3,975
	他社送受電計	12,295		<b>10,092</b>		△2,203
	揚水発電所の揚水電力量	△1,356		<b>△1,455</b>		△99
	合計	60,273		<b>53,996</b>		△6,276

※ 1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

※ 2. 2019年度第2四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

※ 3. 発電・販売事業にかかる需給実績を記載している。

# 修繕費、減価償却費の前年同期比較

## <関西電力>

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減	増減説明
修繕費	346	<b>351</b>	+ 5	火力 +94 水力 +10 原子力 △100
減価償却費	416	<b>437</b>	+ 20	業務 +9 原子力 +7

## <関西電力送配電>

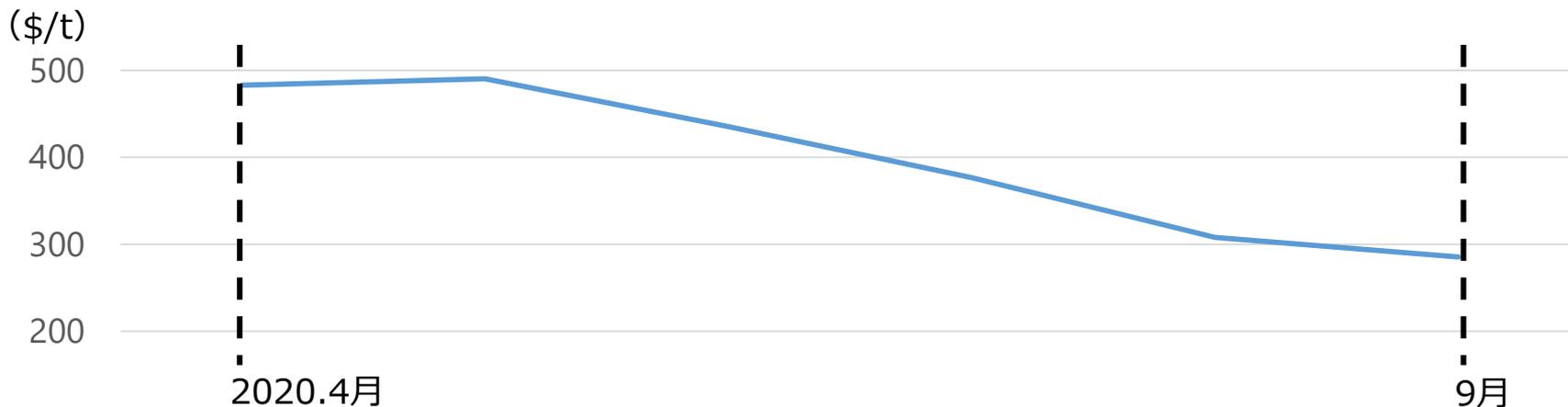
(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減	増減説明
修繕費	489	<b>497</b>	+ 8	配電 +18 送電 △9
減価償却費	509	<b>537</b>	+ 27	送電 +8 変電 +7 業務 +6

※ 2019年度第2四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

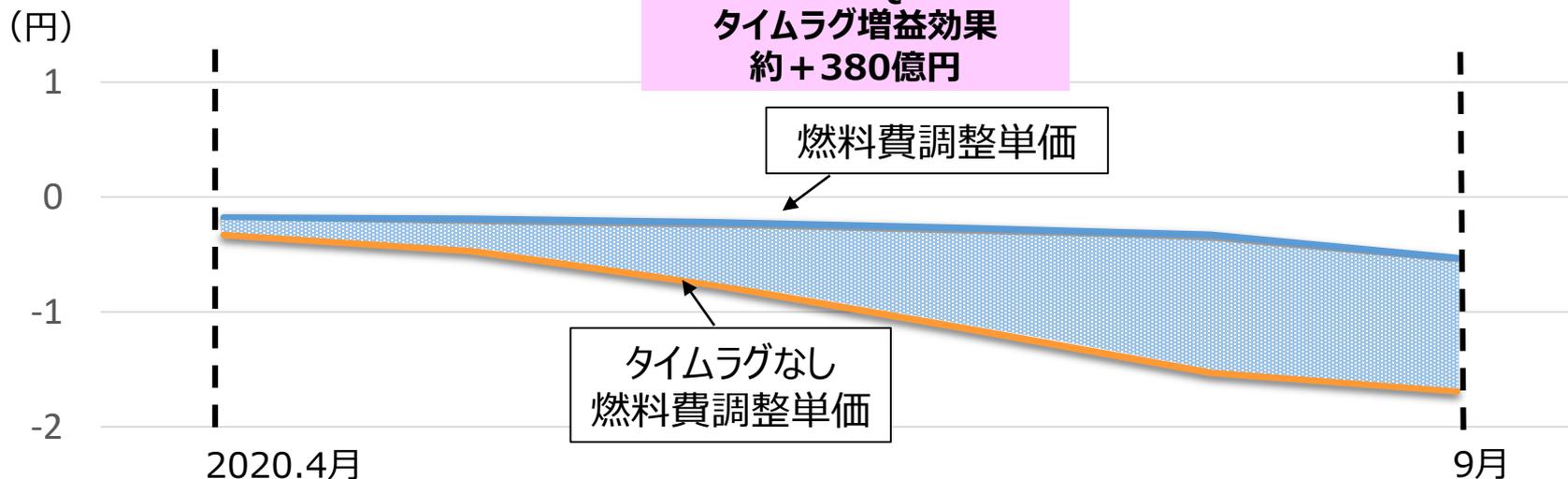
# 燃料費調整制度のタイムラグ

- 燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度です。
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映されます。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じます。

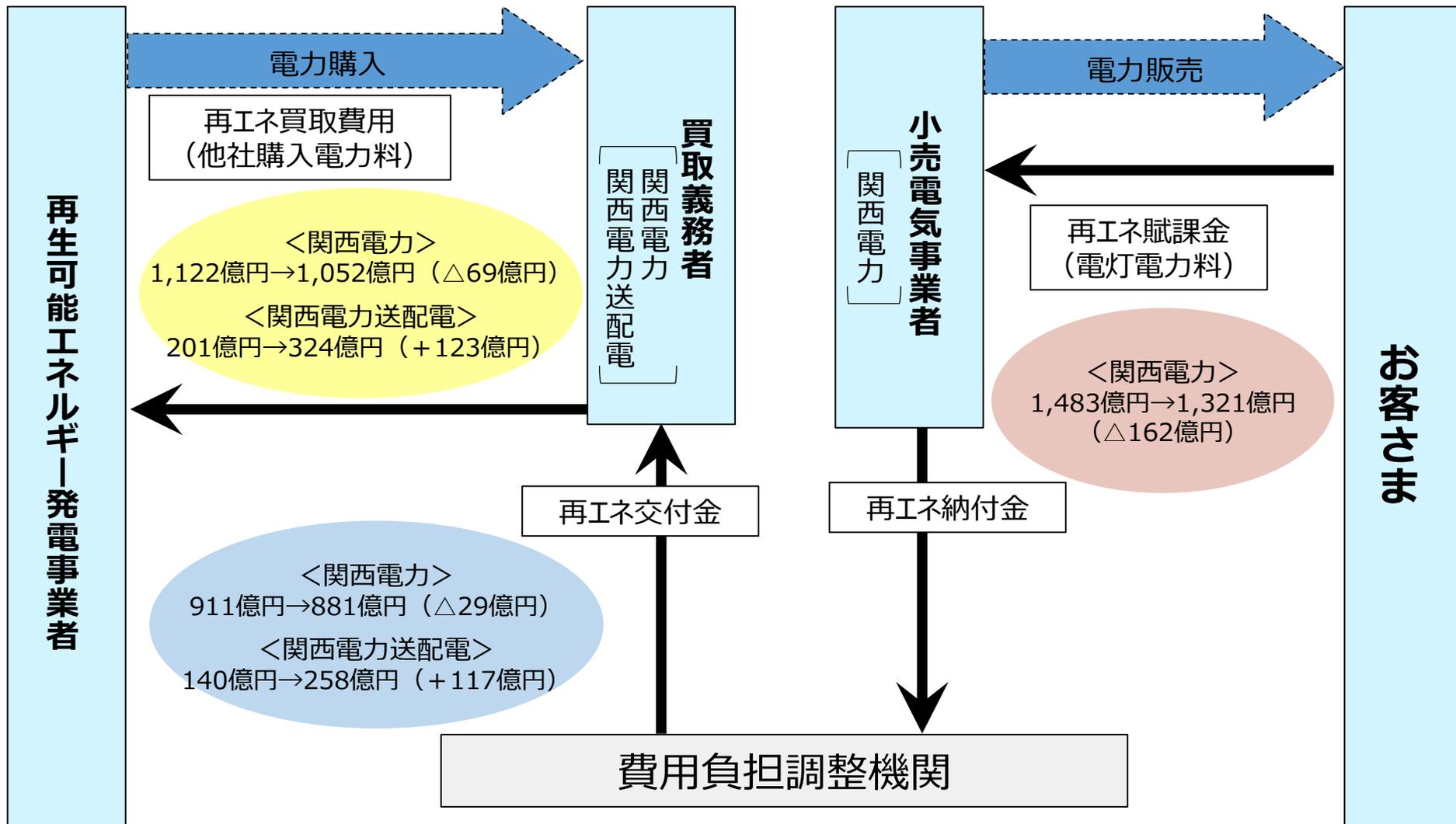
## 【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】



## 【燃料価格調整制度タイムラグの推移】



※ 当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。



※金額は2019年度第2四半期 → 2020年度第2四半期 (対前年同期比増減額)

※2019年度第2四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

※再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

※『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。

- 当社は、様々な電気・ガス料金メニューのラインナップで、**お客様のライフスタイルやニーズに応じたご提案をしております。**
- 「電気」と「ガス」をセットでお使いいただくお客様向けには、**電気料金とガス料金の両方が、ご使用量に関わらずお得になる「なっとクパック」**をご用意。
- エコキュート等を設置いただいているオール電化のお客様向けには、**割安な時間帯に電気のご使用をシフトしていただくことで、電気料金がよりお得になる「はぴeタイムR」**をご用意。



※1:エコキュート等の電気給湯機を据え付けた上で、「はぴeタイムR」にご加入いただいたお客様が、IHクッキングヒーターを据え付けていただくと、電化割引が適用され、電気料金から割引対象額（基本料金と電力料金（燃料費調整額は含みません）の合計額）の5%を割引いたします。  
 ※2:なっとクプラン（eo割）、なっとクプランfor中央電力は対象外です。  
 ※3:2019年3月31日までにご契約またはお申込みをいただいているお客様は、電気のご契約内容に変更（名義変更と容量変更は除きます。ただし、適用範囲を満たす場合に限ります。）や廃止がない場合、2019年4月1日以降についても、引き続き「はぴeタイム」「時間帯別電灯」「季特別電灯 P S」をご利用いただけます。

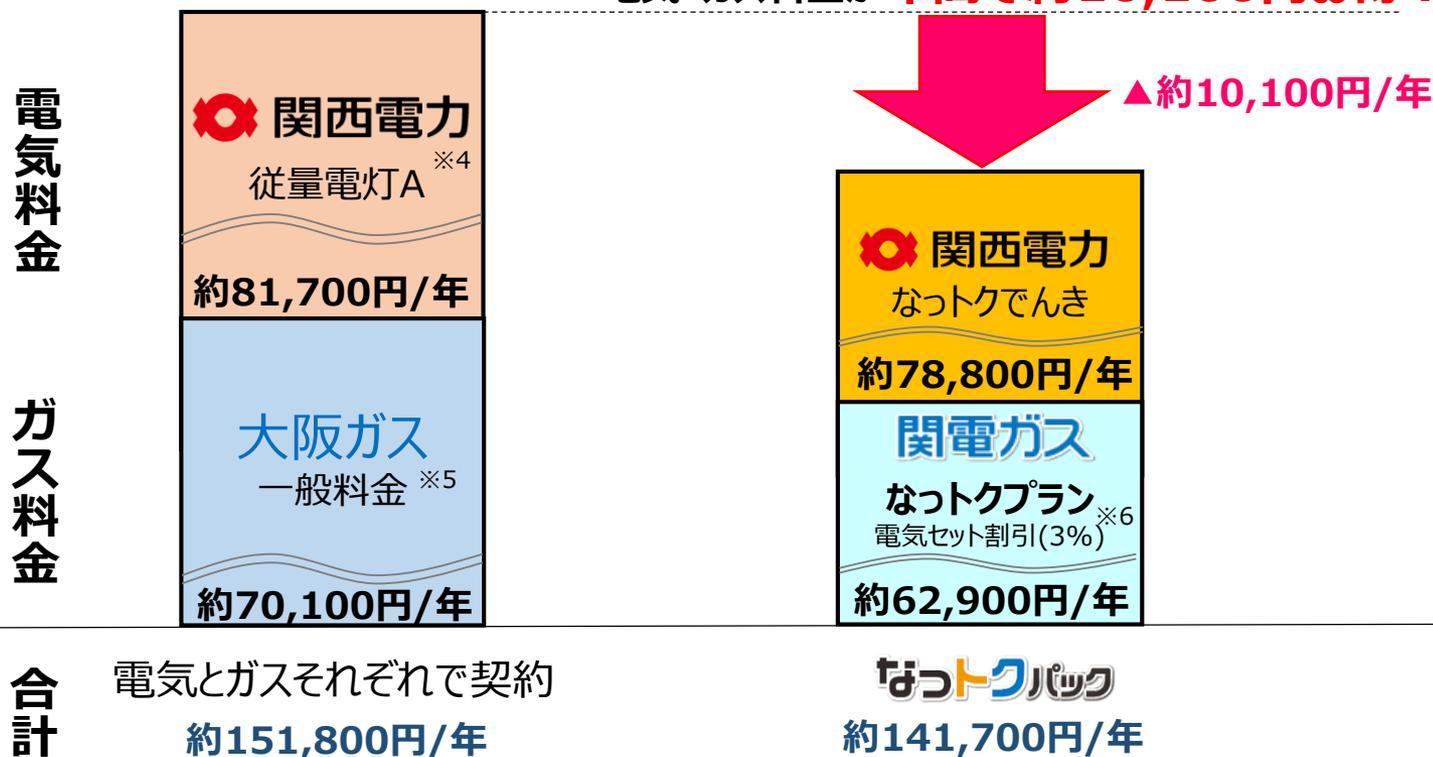
# 「なっとクパック」をお選びいただく場合のメリット

- 「なっとクパック」は、「従量電灯A」と大阪ガスの「一般料金」にご加入のお客さまにお選びいただくと、**電気料金とガス料金の両方が、ご使用量に関わらずお得になる**という観点から、ご使用量が少ないお客さまにも、多いお客さまにも**メリットがある組合せとなっております**。※1

## 電気・ガスの使用量が平均的なお客さまの例

(月間使用量：電気260kWh,ガス31m<sup>3</sup>)※2

電気・ガス料金が**年間で約10,100円お得!**※3



※1：使用量が0の場合は除きます。

※2：(試算条件) 電気のみ月あたりの使用量260kWhは、当社の従量電灯Aの平均的なモデルにおける月間のご使用量です。ガスのみ月あたりの使用量31m<sup>3</sup>は、大阪ガスのご家庭1軒あたりの平均的な月間使用量(2011年4月～2016年3月末の5年間の平均月間使用量)を参照しました。

※3：電気料金には、消費税等相当額および再生可能エネルギー発促進賦課金(2020年5月分～2021年4月分適用分)を含み、燃料費調整額は含みません。ガス料金には、消費税等相当額を含み、原料費調整額は含みません。実際のメリット額は電気・ガスのご使用状況やご契約の時期、燃料費調整額・原料費調整額等により変動いたします。

※4：「従量電灯A」には、口座振替割引を適用しています。

※5：「一般料金」は、大阪ガスの一般ガス供給約款(2019年10月1日実施)に基づく料金です。

※6：電気セット割引は、ガス料金からの割引であり、電気料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金および従量料金(原料費調整額を除く)の合計(消費税等相当額を含む)です。

総合エネルギー・送配電事業		情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
送配電事業	ガス・その他エネルギー事業		
(連結子会社) ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株) 計 3 社	(連結子会社) ・(株)関電エネルギーソリューション ・堺 L N G (株) ・越前エナライン(株) ・福井都市ガス(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・かんでん E ハウス(株) ・黒部峡谷鉄道(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)原子力安全システム研究所 ・(株)ニュージェック ・Next Power(株) ・(株)関電パワーテック ・(株)原子力エンジニアリング ・(株)KANSOテクノス ・大阪バイオエナジー(株) ・関電ガスサポート(株) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・バイオパワー 荻田(同) ・LNG EBISU Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation	(連結子会社) ・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・KPIC USA, LLC ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd. ・KPIC Netherlands B.V. 他 計 4 1 社	(連結子会社) ・(株)オプテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) 他 計 8 社
	(持分法適用会社) ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation 計 4 社	(連結子会社) ・(株)関電不動産開発(株) ・(株)クリアパス ・(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・(株)かんでんジョイライフ ・かんでんライフサポート(株) ・関西電子ビーム(株) ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(同)K4 Ventures 他 計 3 1 社	

- 送配電事業の一層の中立性の確保を図るため、2020年4月、関西電力株式会社から一般送配電事業を承継した「関西電力送配電株式会社」が誕生しました。
- 安全最優先、CSRの全うを基軸に、社会のみなさまのお役に立ち続けてまいります。

## <会社概要>

- ・会社名 : 関西電力送配電株式会社
- ・資本金 : 400億円
- ・供給区域 : 大阪府、京都府、兵庫県（一部除く）、奈良県、滋賀県、和歌山県、三重県の一部、岐阜県の一部、福井県の一部
- ・従業員数 : 9,055名（2020年4月1日時点）  
※出向者および休職者等を除く
- ・グループ企業 : 株式会社かんでんエンジニアリング  
関電サービス株式会社

## 送配電事業

- ・発電所でつくられた電気をお客さまのもとへお届けするため、電力システムの運用や送配電設備の計画・工事などを行います。



## 新規事業

- ・国内送配電事業で培った技術力やノウハウ、関西一円に広がる設備等を活用するとともに、グループ会社や他企業と連携し、新規事業や国際事業に積極的に取り組んでいきます。

## 国際事業

○当社はお客さまに電気とガスを組み合わせたエネルギーの総合提案をすることを目的にガス事業を開始し、着実に事業規模を拡大してきました。今後も積極的な事業展開により、中期経営計画の最終年度である2021年度に150万トン、そして2025年度に170万トンまでの販売量拡大を目指して、全力で取り組んでまいります。

2000年～ LNG販売（タンクローリーによる販売）

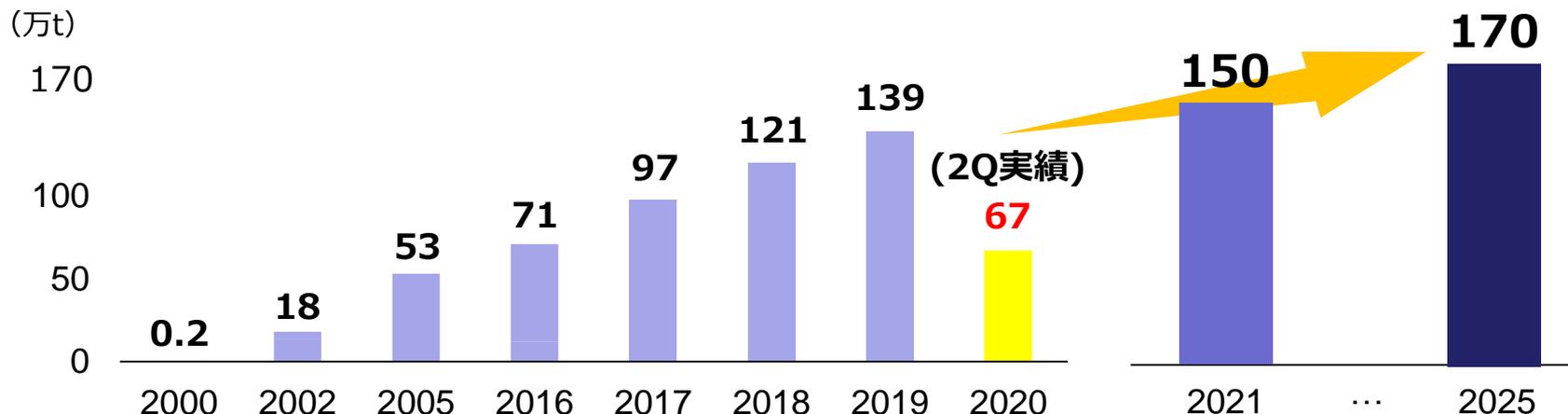
2002年～ ガス販売（託送供給）

2005年～ ガス販売（自営導管）

2017年～ ガス小売全面自由化

ガス販売量実績の推移

販売目標



2020年度第2四半期におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減
営業収益	568	575	+6
営業費用	568	514	△54
営業損益	0	61	+61

(万t)	2019-2Q	2020-2Q	増減
ガス販売量	65	67	+2

※2020.9月末時点の関電ガス契約件数：約134万件

○世界のエネルギービジネスの変化を迅速かつ的確に捉え、事業参画地域に根を張りながら、高い付加価値を創出し、グローバルに事業展開します。2028年度における国際部門収支300億円以上の達成を目指しております。  
 出資割合分合計：約286.1万kW そのうち、運転中14件の投資総額は約1,600億円（配当金等により約35%回収）

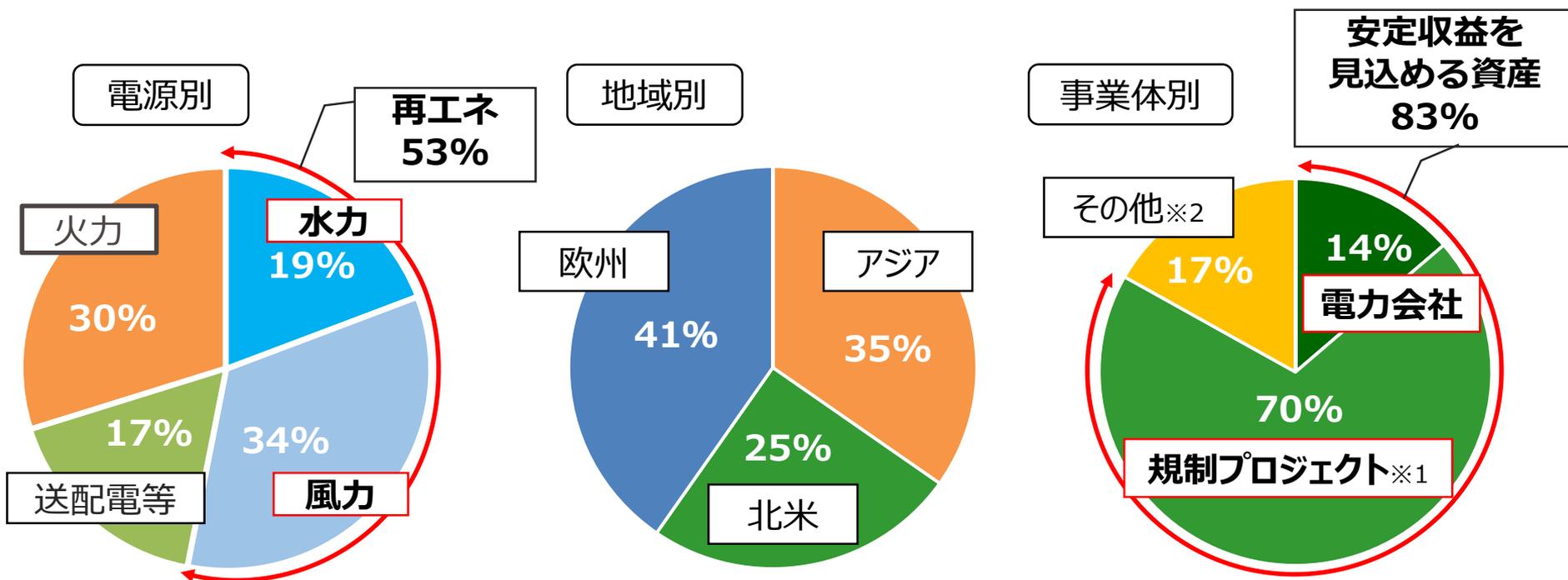
プロジェクト名		運転開始他(予定)	総出力(万kW)	当社出資割合(%)	出資割合分(万kW相当) <sup>※</sup>	
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ熱電供給事業	1999/05	50.5	39	19.7
	台湾	名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
		国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	280.7	15	42.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
	アイルランド	エヴァレリアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	インドネシア	ラジャマンガラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト社 (ENW社) 配電事業	2019/7参画	—	22.04	—
	フィリピン	ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11	—	9	—
米国	アビエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.5	25.5	
建設中	インドネシア	タンジュン・ジャティB火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
	フィンランド	ピーバリンマキ陸上風力発電事業	2021予定	21.1	15	3.2
	英国	トライトンノール洋上風力発電事業	2022予定	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力発電事業	2022予定	95.2	10.02	9.5
開発中	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	2023予定	約71	20	—
	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2024予定	—	18.3	—

※ 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

- 電源別については、再エネ比率を5割まで拡大しています。
- 地域別については、成長性・安定性の観点から、アジア・欧州・北米に資産を分散しています。
- 事業体別については、電力会社や補助金付きの再エネIPPなど、安定収益を見込める資産が約8割を占める状況です。
- 今後も概ね再エネ案件、安定収益を見込める資産を拡大する方向です。

## <資産ポートフォリオ（投資額比率\*）>

（2020年9月30日現在）



※ 減損処理済み案件は除く

※1 長期売電契約・補助金付再エネIPP、送配電等

※2 市場売りIPP等

○中核会社であるオプテージを中心に、関西地域を主としたコンシューマ事業（FTTH、エネルギー）に加え、全国ターゲットのモバイル事業、さらにソリューション事業を展開し、2028年度の経常利益350億円以上の達成を目指しております。

## 情報通信事業の主な事業と業績

### コンシューマサービス

MVNO

FTTH等

### 法人ソリューション

mineo

暮らしを押し  
eo  
eo光 HIKARI eo電気

OPTAGE  
For Business  
OPTAGE 5G

戸建

マンション

法人や自治体

OPTAGE  
What's next?

データセンター

サービスオペレーションセンター  
(24時間365日監視)

### 【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2019 (実績)	2020 (見通し)	2019~ 2021平均 (目標)	2028 (目指す水準)	2020-2Q (実績)
経常利益	341	350	300以上	350以上	213

## FTTH事業

- ブロードバンド普及期から光ファイバによるネット+電話+TVをセットで提供。**165万を超える契約を獲得**し、安定収益を確保。
- 高いサポート品質に加え、長期ご利用者への特典や電気、ガスとのセット販売を開始し、**お客さまからの高い評価を頂いている。**

【長期利用者特典】

【顧客満足度 外部評価】



## MVNO事業 (mineo)

- auとドコモ回線に加え、**ソフトバンクに対応した回線サービスを2018年9月から提供開始し、約120万を超える契約を獲得。**
- 共創サービス「ゆずるね」等、**お客さまとのサービス共創の取り組みを実施し高いお客さま満足度を得ている。**

【共創サービス ゆずるね】

【顧客満足度 外部評価】



出典元：MMD研究所  
「2019年9月格安SIMサービスの満足度調査」

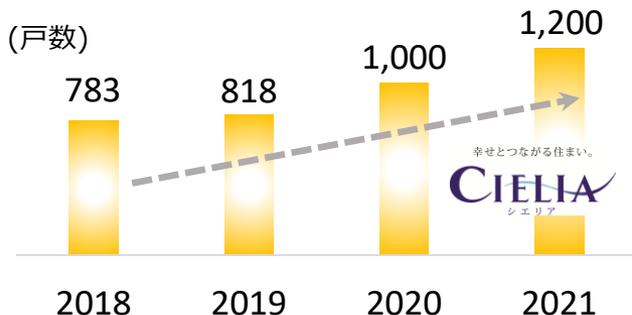
- 中核会社である関電不動産開発を中心に、賃貸、分譲、管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、ホームセキュリティやヘルスケア、人材派遣など、生活とビジネスのお役立ちサービスを展開。積極的な事業エリアの拡大、事業領域の拡大（収益源の多様化）により、2028年度における経常利益350億円以上の達成を目指しております。

## 不動産事業

- 住宅分譲、賃貸の二本柱に加え、第三の柱として機関投資家向けアセットマネジメント事業に注力し、大きな市場変動に耐えうるバランスの良いポートフォリオを目指す。

[住宅分譲戸数実績-計画]

[海外事業]



豪州ビルファンドへの出資

関西圏を中心に住宅分譲・賃貸事業を展開

エリア：首都圏、全国の中核都市、海外へ

領域：機関投資家向けアセットマネジメント事業の強化

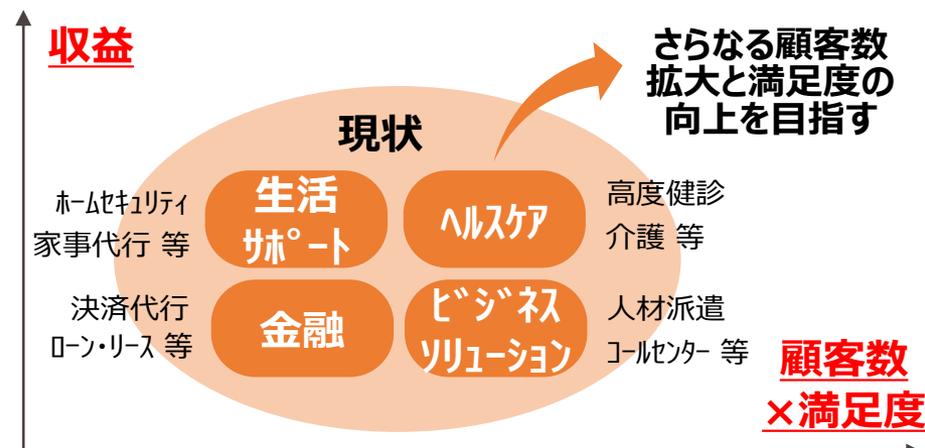
## [業績と中期経営計画目標]

(億円)	2019 (実績)	2020 (見通し)	2019~ 2021平均 (目標)	2028 (目指す水準)	2020-2Q (実績)
経常利益※	237	90	200以上	350以上	66

※不動産事業に係る特別損益を含む

## 不動産以外の事業

- お客さまに選ばれる高品質なサービスの提供により、着実に顧客数の拡大と満足度の向上を図るとともに、デジタル技術を活用した新サービスや新事業の開発にも積極的に取り組んでいく。



## [主要なサービス]

### 生活サポート

ご家庭・事業所向けのセキュリティサービスにより、安心・安全をお届け  
(2019年度末契約数:約5.4万件)



【関電セキュリティ・オブ・ソリューション】

### 金融

ローン・リースや決済代行サービスにより、生活とビジネスを金融面からサポート



【クリアパス】

### ヘルスケア

高度健診やきめ細やかな介護サービスに加え、今後は健康寿命の延伸に資するサービスにも取り組んでいく。



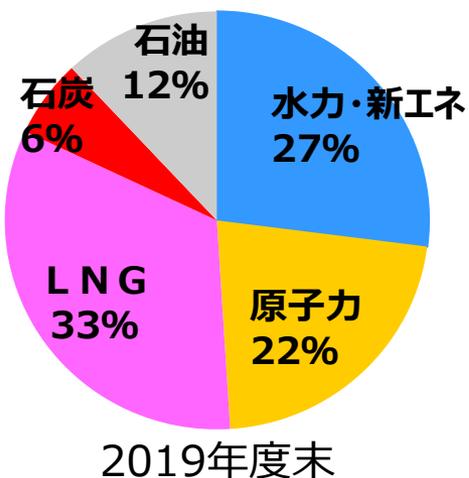
【関西メディカルネット】

# 当社の電源構成（電源別需給実績）

○ 当社は、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、原子力発電の安全・安定運転や再生可能エネルギーの開発・活用を両輪に、火力発電等を組み合わせながら、「S+3E」を踏まえたバランスの取れた電源構成を目指してまいります。

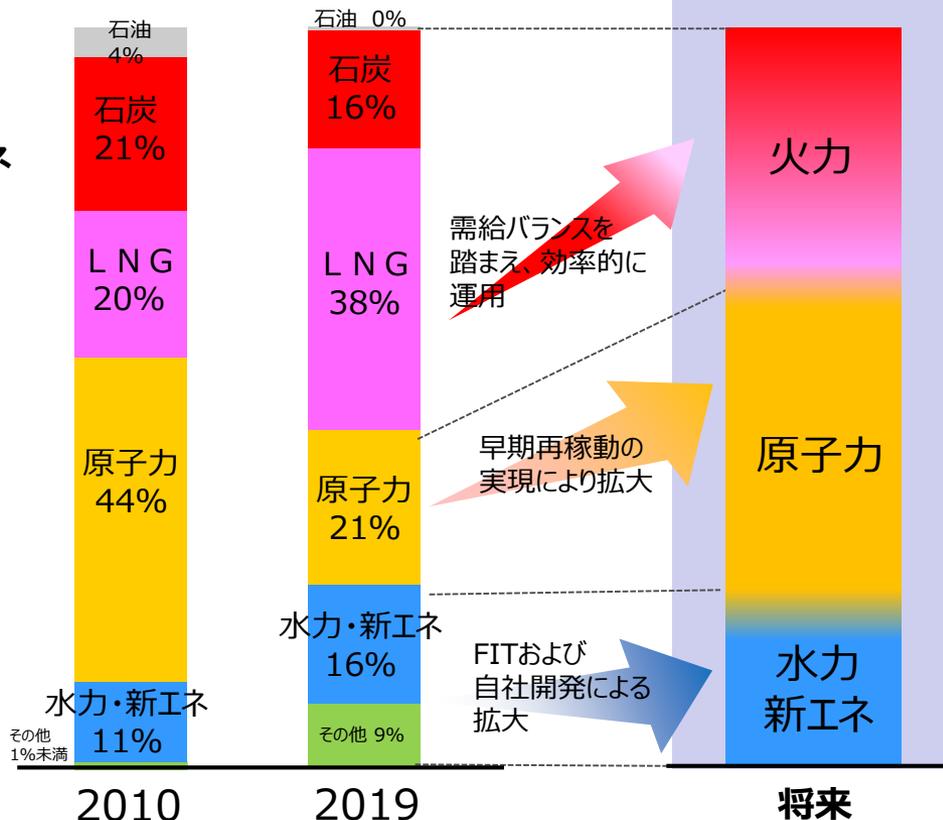
## <発電設備容量比>

(自社発電設備のみ)

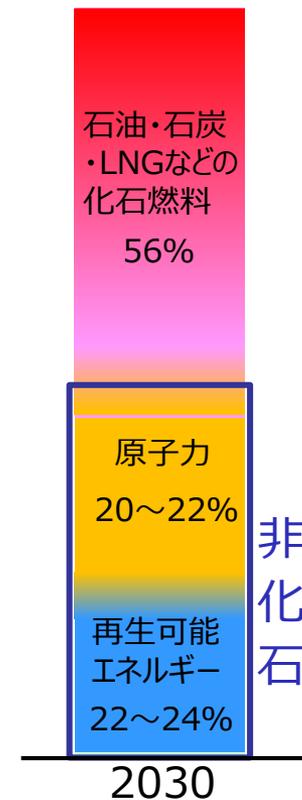


## <電源別需給実績>

(他社受電分を含む)



【第5次エネルギー基本計画】

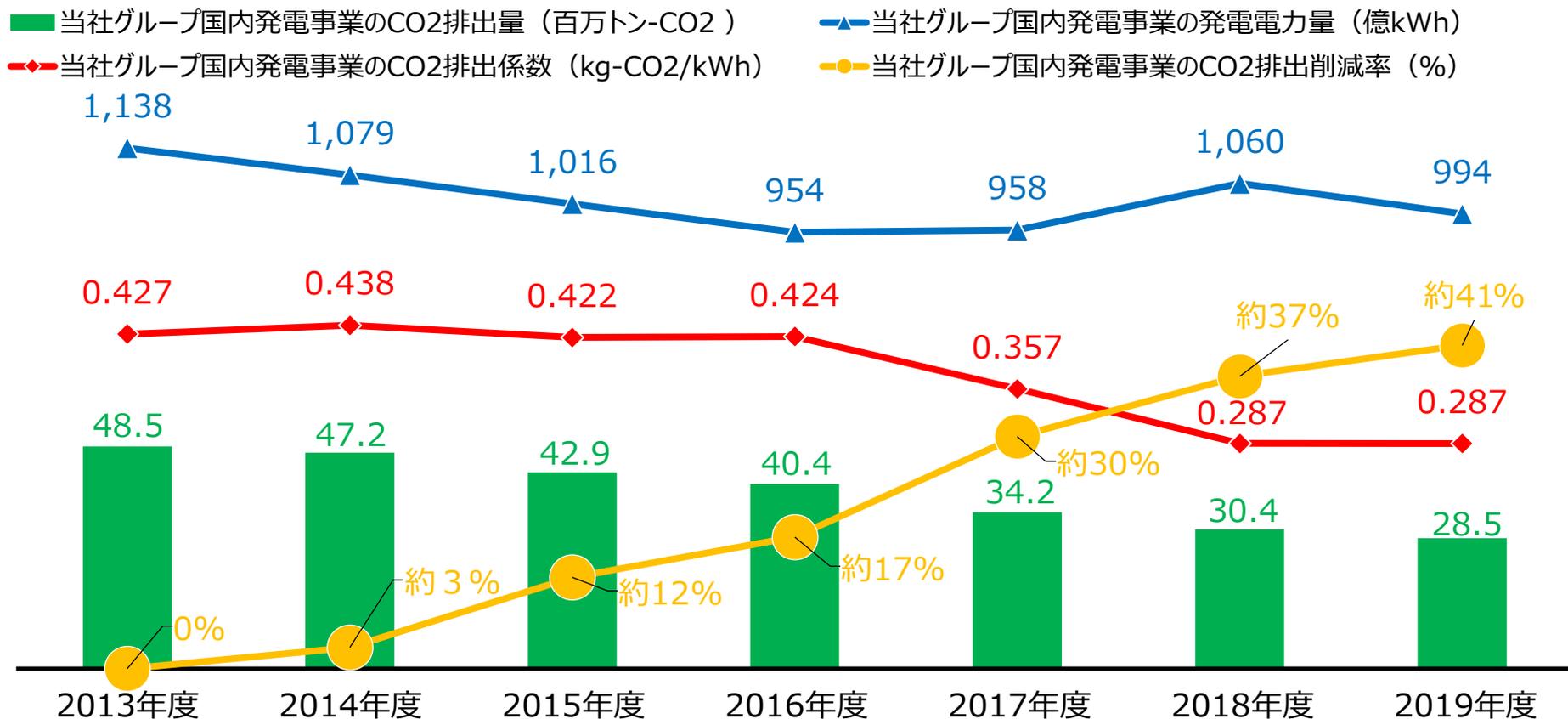


※その他には卸電力取引所、他社から調達している電気等発電所が特定できないものを含む。  
 ※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

国が定めた「第5次エネルギー基本計画」→安全性を前提とした上で、安定供給、経済効率性、環境適合を踏まえたバランスの取れた需給構造を目指す。

- 当社グループは、中期経営計画(2019-2021)において、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、CO<sub>2</sub>フリー発電量国内No.1であり続け、2030年度に国内発電事業に伴うCO<sub>2</sub>排出量を半減（2013年度比）するという具体的な目標を定め、温暖化対策に取り組んでおります。
- 当社グループは、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、高浜3,4号機および大飯3,4号機の安全・安定運転の継続並びに再生可能エネルギーの開発・導入に取り組んでおります。これらの取り組みによりCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で4割程度削減しました。

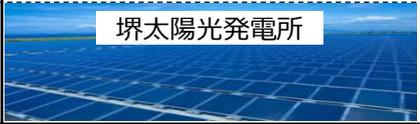
## 当社グループの国内での発電事業に伴うCO<sub>2</sub>排出量などの推移



# 当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

- 当社グループは、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、2030年代に国内外で再生可能エネルギー電源の設備容量600万kWを目標に、200万kW以上の新規開発に向けて取り組んでおり、今後も引き続き地域の皆様方のご理解を賜りながら再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献してまいります。
- 国内外における再生可能エネルギー電源の設備容量：取組中案件を含め約472万kW（2020年9月30日時点）

＜国内案件＞・運転開始（竣工済）案件：約345.6万kW、取組中案件：約31.7万kW、合計：約377.3万kW（2020年9月30日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済電源規模	約8.17万kW	約1.80万kW	約0.6万kW	約335万kW
CO <sub>2</sub> 排出削減量※	約2.5万 t/年	約1.6万 t/年	約1.7万 t/年	約550万 t/年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所（関西電力） ・有田太陽光発電所（Kenes）等	・淡路風力発電所（Kenes） ・田原4区風力発電所（Kenes）	・朝来バイオマス発電所（Kenes）等	・長殿発電所（設備改良）（関西電力）等
取組中案件	—	・秋田県秋田港能代港洋上風力（秋田洋上風力発電） ・秋田県北部洋上風力（秋田県北部洋上風力）等	・福岡県苅田町バイオマス（バイオパワー・苅田） ・福島県いわき市バイオマス（エイブルエナジー）等	・山口維持流量発電所（仮称）（関西電力） ・弥太蔵谷発電所（仮称）（関西電力）等
				

※1. CO<sub>2</sub>削減量は2019年度末時点での運開済電源規模をベースに、2018年度の全国平均係数0.462kg-CO<sub>2</sub>/kWhより算定。

- ＜海外案件＞・黒部川第四発電所開発等の経験を活かして、東南アジアでの水力発電開発に着手しております。また、当社で初となる風力発電事業に参画する等、再生可能エネルギー案件への出資についても取り組んでまいります。
- ・運転開始（竣工済）案件：約68.5万kW、取組中案件：約26.4万kW、合計：約94.9万kW（2020年9月30日時点）

	水力		風力	
運開済持分電源規模	約37.6万kW		約30.9万kW	
CO <sub>2</sub> 排出削減量	約46万t/年		約7.1万t/年	
主な運開済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンダラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ事業（ラオス）		・エヴァレイヤー事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国）	
取組中案件	—		・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーパリンマキ事業（フィンランド）	

# 当社主要発電所の燃料変更、廃止、休止

## <燃料変更>【2018年10月30日公表済】

相生発電所（火力）	
2号機	
発電所出力	37.5万kW ⇒ 約20万kW
使用燃料	重油、原油 ⇒ 木質バイオマス
運転開始	1982/11 ⇒ 2023年予定
休止時期	2018/4/1

【燃料変更理由】 S + 3 Eの観点で、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、その普及・拡大に貢献すべく、再生可能エネルギー比率を向上させる観点から、三菱商事パワー株式会社と共同で「相生バイオエナジー株式会社」を設立し、燃料変更を進めていくこととしました。

【休止理由】 木質バイオマスへの燃料変更に向けた準備として、2号機を休止することとしました。

## <発電所の廃止、休止>

### 【2019年3月1日公表済】

	海南発電所（火力）				御坊発電所（火力）	奥多々良木発電所（水力）
	1号機	2号機	3号機	4号機	2号機	3号機
発電所出力	各45万kW		各60万kW		60万kW	30.3万kW
使用燃料	重油、原油				重油、原油	-
運転開始	1970/5	1970/9	1974/4	1973/6	1984/11	1975/6
休廃止時期	2019/4/1（廃止）				2019/4/1（休止）	2019/4/1（休止）

### 【2019年12月13日公表済】

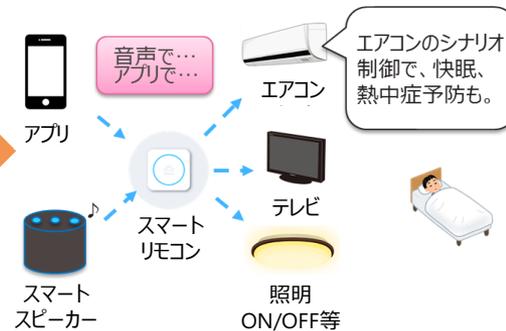
多奈川第二発電所（火力） <small>※2005年4月より長期計画停止</small>	
1号機	2号機
各60万kW	
重油、原油	
1977/7	1977/8
2020/3/31（廃止）	

【廃止・休止理由】 節電の定着、省エネの進展など、関西の電力需要が減少傾向にあることに加え、今後の需給見通しが安定していることや、設備の経年化や劣化状況を踏まえ、海南発電所、多奈川第二発電所を廃止することとしました。また、御坊発電所2号機、奥多々良木発電所3号機についても休止することとしました。

# D X（デジタルトランスフォーメーション）の実現に向けた取組み

- 2019年3月に公表した中期経営計画において、D Xを新たな「中期経営計画」の取組みを推進する「原動力」として位置づけており、D Xの実現に向けて2019～21年の3ヵ年で、700億円程度を投じることとしています。
- その実現に向け、「生産性の飛躍的向上」「新たな価値の創出」の両面から、発電や送配電、営業などの事業部門だけでなく、管理間接部門も含めた全ての部門で、約450件のプロジェクトを進めているところです。

カテゴリ		具体的な案件
生産性の 飛躍的向上 (約410件)	ビッグデータ・AI等 (約160件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水力発電所におけるA Iを活用した流氷雪自動検知プログラムの開発</li> <li>・A Iを活用した火力発電所における設備の異常早期検知に関する取組み</li> <li>・I o Tを活用した火力発電所向け遠隔監視サービスK-VaCS</li> <li>・石炭火力発電所の燃料運用最適化</li> <li>・A Iを活用した停電情報自動応答システム など</li> </ul>
	ドローン・ロボット等 (約50件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドローンによる架空地線の自動追尾点検技術の試験導入</li> <li>・ドローンを活用した水力発電所鉄管の点検 など</li> </ul>
	RPA ロボティック・プロセス・オートメーション (約200件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客情報の転記作業の自動化</li> <li>・雇用保険関係業務の自動化</li> <li>・会計伝票の登録作業の自動化</li> <li>・お客さま契約内容受付・登録の自動化 など</li> </ul>
新たな価値の創出 (約40件)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートリモコンおよびスマートスピーカーと連携した「はぴeみる電」の新たな家電制御サービス</li> <li>・次世代型エネルギープラットフォーム「エナッジ2.0」の共同開発</li> <li>・バーチャルパワープラントの運営をサポートする統合プラットフォームシステム「K-VIPs」 など</li> </ul>



「社会課題」「環境性」「技術革新」それぞれの新たな潮流を捉えて、私たち関西電力グループならではの新たな価値をお届けすることで、「持続可能な未来社会の実現を支える基盤」として役割を果たし、お客さまや社会に貢献し続けます。

持続可能な未来社会の実現を支える基盤とは



これからの取組み方向性

「安全最優先」と「社会的責任の全う」

- ・安全・安定供給の責務を果たします。
- ・経営基盤の強化に取り組みます。

- ① 「低炭素」のリーディングカンパニーとして、気候変動問題への対応をはじめ、環境負荷の低減に取り組みます。
- ② これまで培ったソリューション力を活かして、「安心・快適・便利」で経済的なエネルギーサービスを幅広くお届けします。
- ③ グループ総合力を発揮して新たな事業・サービスを創出し、お客さまや社会の幅広い課題の解決に貢献します。

上記取組み推進の原動力

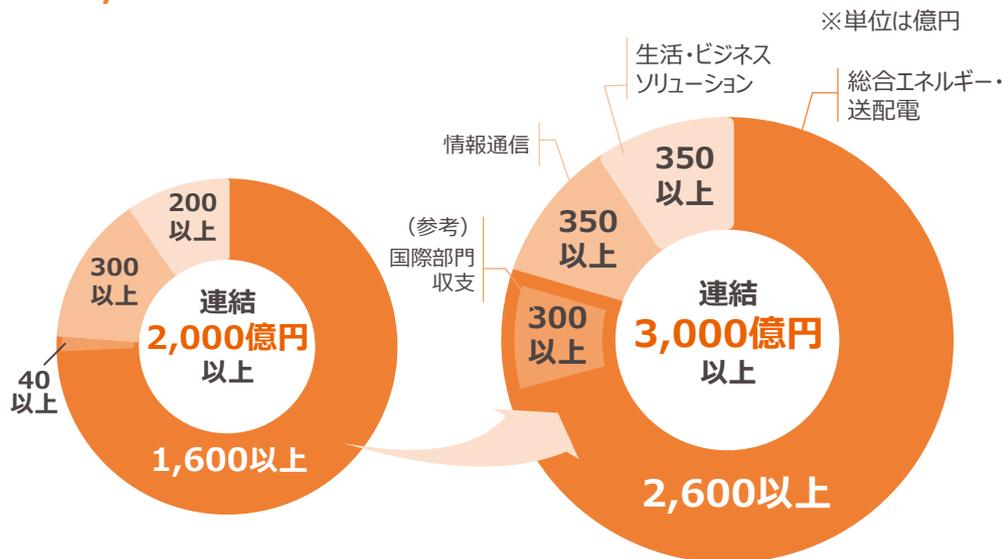
- ④ 新たな価値の創出に向けて、デジタルトランスフォーメーション(DX)を実現します。

□財務目標

	2019～2021年度	2028年度
経常利益	3カ年平均 <b>2,000億円以上</b>	<b>3,000億円以上</b>
自己資本比率	<b>20%以上</b>	<b>30%以上</b>
ROA	3カ年平均 <b>3.0%以上</b>	<b>4.0%以上</b>

□今後の事業ポートフォリオのイメージ

2028年度の目指す利益水準の達成に向け、2019～21の3カ年で、グループ事業・国際事業で**5,500億円**の成長投資を実行します。



2028年度（目指す水準）  
事業環境の変化や投資効率に応じて、適切に資源配分を行い、柔軟に事業ポートフォリオを見直します。

□株主還元方針

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保した上で、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

# 決算関係データ集 (1)

<連結>

連結決算	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (9月予想)	2019-2Q累計	2020-2Q累計
<b>P/L関係</b>														
売上高	億円	27,697	28,114	28,590	33,274	34,060	32,459	30,113	31,336	33,076	31,842	29,800	16,341	15,027
営業損益	億円	2,738	▲ 2,293	▲ 3,140	▲ 717	▲ 786	2,567	2,177	2,275	2,048	2,069	1,200	1,453	1,495
経常損益	億円	2,379	▲ 2,655	▲ 3,531	▲ 1,113	▲ 1,130	2,416	1,961	2,171	2,036	2,115	1,300	1,553	1,543
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	371	-	-	-	-	-	-	-	309	241	-	-	-
当期純損益 *1	億円	1,231	▲ 2,422	▲ 2,434	▲ 974	▲ 1,483	1,408	1,407	1,518	1,150	1,300	900	1,131	1,104
1株当たり当期純利益又は損失	円	137.66	▲ 271.12	▲ 272.43	▲ 109.01	▲ 166.06	157.59	157.58	170.01	128.83	145.55	100.56	126.71	123.62
*1 当期純損益は親会社株主に帰属する当期純損益を指す。														
<b>B/S関係</b>														
総資産	億円	73,101	75,213	76,351	77,775	77,433	74,124	68,531	69,850	72,573	76,127	-	72,611	77,583
純資産	億円	18,324	15,298	12,781	12,131	10,602	12,018	13,446	14,727	15,329	16,417	-	16,389	17,371
有利子負債残高	億円	34,098	38,649	42,102	43,968	43,152	39,382	38,215	37,082	38,534	40,966	-	38,732	42,712
自己資本比率	%	24.8	20.1	16.5	15.3	13.4	15.9	19.3	20.8	20.9	21.0	-	22.1	21.9
<b>設備投資額</b>														
設備投資額	億円	4,555	4,206	4,352	4,189	4,206	3,693	3,440	4,070	4,852	5,619	-	1,808	2,288
<b>財務指標</b>														
ROA (総資産事業利益率)	%	4.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 0.7	3.9	3.4	3.7	3.3	3.2	-	-	-
営業CF	億円	6,105	438	1,426	3,477	4,476	5,951	4,856	6,232	4,497	4,634	-	1,495	1,194
FCF	億円	625	▲ 3,644	▲ 2,879	▲ 32	590	2,042	1,399	1,760	▲ 881	▲ 1,139	-	▲ 672	▲ 1,653
<b>株主還元指標</b>														
配当金額	億円	536	536	-	-	-	-	223	357	446	446	-	223	223
自己株式取得額	億円	159	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総還元額 *2	億円	536	536	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本総還元率	%	3.0	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
*2 当年度の配当金額 + 翌年度の自己株式取得額														
<b>従業員数</b>														
従業員数	人	32,418	32,961	33,537	33,657	33,539	33,089	32,666	32,527	32,597	31,850	-	32,276	32,387

# 決算関係データ集 (2)

## <個別 (関西電力)>

個別決算	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (9月予想)	2019-2Q累計	2020-2Q累計
<b>P/L関係</b>														
売上高	億円	24,759	25,031	25,207	29,582	30,324	28,682	26,144	26,839	27,971	26,588		13,291	11,835
営業損益	億円	2,251	▲ 2,766	▲ 3,633	▲ 1,168	▲ 1,308	2,085	1,645	1,654	1,339	1,256		683	782
経常損益	億円	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,455	1,305	1,250		729	1,175
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
特別損失	億円	362	-	-	-	-	-	-	-	102	148		-	-
当期純損益	億円	1,033	▲ 2,576	▲ 2,729	▲ 930	▲ 1,767	1,185	1,030	1,030	874	791		539	962
1株当たり当期純利益又は損失	円	115.47	▲ 288.25	▲ 305.35	▲ 104.15	▲ 197.72	132.63	115.32	115.30	97.85	88.53		86.89	107.77
<b>B/S関係</b>														
総資産	億円	64,575	66,604	67,576	69,162	67,689	64,330	58,349	59,461	64,045	67,478		64,165	66,231
純資産	億円	14,948	11,835	8,949	8,066	6,388	7,420	8,584	9,339	9,750	10,011		10,320	10,830
有利子負債残高	億円	29,436	34,301	37,741	39,547	38,752	34,965	34,010	33,599	35,821	38,701		36,263	40,530
自己資本比率	%	23.1	17.8	13.2	11.7	9.4	11.5	14.7	15.7	15.2	14.8		16.1	16.4
期末平均利率	%	1.55	1.45	1.38	1.30	1.27	1.23	1.09	0.89	0.65	0.55		0.61	0.50
期中平均利率 (DA、繰上返済除き)	%	1.57	1.47	1.37	1.34	1.29	1.25	1.14	0.97	0.74	0.60		0.62	0.52
<b>主要データ</b>														
全日本原油CIF価格	\$/b	84.2	114.2	113.9	110.0	90.4	48.8	47.5	57.0	72.1	67.8	38程度	68.9	36.5
為替レート[インターバンク]	円/\$	86	79	83	100	110	120	108	111	111	109	109程度	109	107
原子力利用率	%	78.2	37.6	17.7	10.9	0.0	1.0	0.0	23.9	54.6	48.4	42程度	47.9	43.3
出水率	%	109.1	110.5	95.3	100.1	104.2	112.9	99.1	107.2	103.1	98.6	102程度	92.5	99.9
金利[長期プライムレート]	%	1.50	1.45	1.24	1.24	1.15	1.11	0.95	0.99	1.00	0.96	1.00程度	0.98	1.04
<b>収支変動影響額</b>														
全日本原油CIF価格 (1\$/b)	億円	33	69	79	96	106	98	68	54	49	43	30	21	14
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	52	124	134	130	122	66	55	48	50	43	30	23	16
原子力利用率 (1%) *2	億円	50	94	95	113	119	62	46	33	41	37	22	19	13
出水率 (1%)	億円	9	15	16	19	19	12	9	11	12	11	8	7	5
金利[長期プライムレート] (1%)	億円	44	56	63	53	57	53	67	76	93	87	101	34	38
*1 2019年度第2四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。(1株当たり当期純利益又は損失・B/S関係を除く)														
*2 2014年度以前の原子力利用率1%影響額は、美浜1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。 2014年度～2016年度は大飯1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。														
<b>従業員数</b>														
従業員数 *3	人	20,277	20,484	20,714	20,813	20,628	19,914	19,533	19,243	18,884	18,141		18,389	8,912

\*3 就業人員ベース。

## <個別(関西電力)>

個別決算(億円)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019-2Q累計	2020-2Q累計
<b>P/L関係</b>												
経常収益合計	25,055	25,322	25,467	30,080	30,747	29,133	26,534	27,049	28,237	26,869	13,465	12,340
(売上高再掲)	(24,759)	(25,031)	(25,207)	(29,582)	(30,324)	(28,682)	(26,144)	(26,839)	(27,971)	(26,588)	(13,291)	(11,835)
電灯電力料収入	23,476	23,386	23,542	27,516	27,841	25,940	22,966	22,366	22,122	20,893	10,763	9,457
再エネ特措法交付金	-	-	114	408	686	1,025	1,305	1,486	1,625	1,779	911	881
その他	1,579	1,935	1,810	2,155	2,219	2,167	2,261	3,196	4,490	4,196	1,791	2,001
経常費用合計	23,031	28,342	29,393	31,309	32,343	27,132	25,096	25,594	26,932	25,619	12,735	11,165
人件費	2,387	2,360	2,312	1,981	1,959	1,967	2,046	2,172	2,165	2,074	563	526
燃料費	3,874	7,768	9,198	11,592	11,865	7,103	5,235	5,201	5,382	4,569	2,330	1,713
原子力バックエンド費用	939	734	577	528	429	376	322	599	898	835	413	269
修繕費	2,758	2,725	2,026	1,785	1,846	1,853	1,895	1,841	1,770	1,942	346	351
公租公課	1,528	1,488	1,456	1,498	1,484	1,480	1,484	1,447	1,444	1,392	263	226
減価償却費	3,396	3,169	2,947	2,983	2,981	2,817	2,774	2,507	2,444	1,876	416	437
購入電力料	3,782	5,303	5,679	5,549	5,711	4,935	4,616	4,667	5,168	4,541	2,390	2,044
支払利息	469	463	499	515	506	467	429	333	265	228	116	106
再エネ特措法納付金	-	-	192	430	842	1,670	2,306	2,600	2,942	2,895	1,483	1,321
その他	3,893	4,329	4,503	4,444	4,715	4,459	3,985	4,223	4,449	5,263	4,411	4,167
経常損益	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,455	1,305	1,250	729	1,175

\* 2019年度第2四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

# 決算関係データ集（４）

総販売電力量 (小売・地帯間・他社計) (億kWh)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (9月予想)	2019-2Q累計	2020-2Q累計
	-	-	-	-	-	-	-	1,225	1,327	1,225	1,152	651	593

小売販売電力量 (億kWh)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (9月予想)	2019-2Q累計	2020-2Q累計
電灯	523	500	490	484	459	441	437	418	377	348	336	165	161
電力	988	960	927	921	886	835	778	735	802	782	677	411	351
計*1	1,511	1,460	1,418	1,404	1,345	1,275	1,215	1,152	1,178	1,130	1,013	576	513

\*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

地帯間・他社販売電力量 (億kWh)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (9月予想)	2019-2Q累計	2020-2Q累計
	24	33	23	24	33	31	39	73	149	95	139	75	80

\*2 2020年度数値は発電・販売事業にかかる総販売電力量。

\*3 2019年度第2四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

【個別（関西電力）】設備投資額 (億円)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (9月予想)	2019-2Q累計	2020-2Q累計
電源	1,652	1,294	1,572	1,847	1,458	1,162	996	1,272	1,695	2,459	-	718	1,028
送電	409	377	404	366	403	410	404	445	529	539	-	-	-
変電	402	376	343	331	361	345	356	328	294	282	-	-	-
配電	301	299	289	254	260	283	245	243	295	336	-	-	-
その他	264	295	358	224	226	168	131	124	266	280	-	49	54
計	3,028	2,641	2,966	3,022	2,708	2,370	2,135	2,414	3,081	3,898	-	767	1,082
原子燃料	582	550	378	228	290	164	143	530	582	553	-	101	81
電気事業計	3,610	3,191	3,344	3,250	2,998	2,534	2,279	2,945	3,663	4,451	-	869	1,164
附帯事業	11	8	1	-	2	7	45	9	30	20	-	9	8
総計	3,621	3,199	3,345	3,250	3,000	2,541	2,324	2,954	3,693	4,472	-	878	1,173

【関西電力送配電】設備投資額 (億円)	2019-2Q累計	2020-2Q累計
送電	223	248
変電	113	124
配電	133	131
給電・その他	54	52
電気事業計	525	556
附帯事業	0	0
総計	525	556

\*5 2019年度第2四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

# 決算関係データ集 (5)

2016年度以降		( ) 内は構成比%				
需給実績 (億kWh)	2016	2017	2018	2019		
自 社	水力	134 (14)	138 (15)	135 (13)	135 (14)	
	火力	石油	66 (7)	19 (2)	12 (1)	2 (0)
		L N G	619 (65)	527 (56)	495 (47)	475 (48)
		石炭	131 (14)	131 (14)	105 (10)	102 (10)
		計	815 (86)	678 (72)	612 (58)	579 (59)
	原子力	▲ 4 (0)	129 (14)	301 (29)	267 (27)	
	新エネ	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	
	自社発電計	945 (100)	945 (100)	1,048 (100)	982 (100)	
	他社送受電計	349	275	213	226	
	揚水発電所の揚水電力量	▲ 17	▲ 15	▲ 23	▲ 26	
合計	1,278	1,205	1,239	1,182		

( ) 内は構成比%	
2019-2Q累計	2020-2Q累計
77 (16)	82 (18)
2 (0)	3 (1)
228 (46)	220 (49)
54 (11)	30 (7)
284 (58)	253 (56)
132 (27)	119 (26)
0 (0)	0 (0)
493 (100)	454 (100)
123	101
▲ 14	▲ 15
603	540

\*1 自社について、2016年度以降は送電端を記載。

\*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

\*3 2019年度第2四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

【参考】2015年度以前		( ) 内は構成比%						
需給実績 (億kWh)	2010	2011	2012	2013	2014	2015		
自 社	水力	151 (11)	150 (12)	130 (11)	133 (12)	136 (12)	148 (15)	
	火力	石油	56 (4)	191 (16)	236 (20)	270 (23)	195 (18)	152 (15)
		L N G	315 (24)	437 (36)	493 (43)	525 (46)	623 (57)	584 (57)
		石炭	123 (9)	124 (10)	140 (12)	128 (11)	134 (12)	129 (13)
		計	494 (38)	752 (61)	869 (75)	922 (80)	952 (87)	865 (85)
	原子力	670 (51)	323 (26)	152 (13)	93 (8)	0 (0)	8 (1)	
	新エネ	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
	自社発電計	1,315 (100)	1,226 (100)	1,151 (100)	1,149 (100)	1,088 (100)	1,023 (100)	
	他社受電計	304	330	339	360	357	355	
	融通	55	50	60	29	28	13	
揚水発電所の揚水電力量	▲ 28	▲ 21	▲ 17	▲ 16	▲ 14	▲ 11		
合計	1,646	1,586	1,533	1,522	1,459	1,381		

\*4 自社について、2015年度以前は発電端を記載。

\*5 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

\*6 発電電力量については、自社発電分は発電端、他社受電・融通分は受電端の値。

\*7 他社受電計はPPS送受電分を含む。

2018年度以降		( ) 内は構成比%	
年度末電源構成 (万kW)	2018	2019	
水力	823 (24)	823 (27)	
火力	石油・その他	747 (22)	379 (12)
	L N G	1,018 (30)	1,018 (33)
	石炭	180 (5)	180 (6)
	計	1,944 (57)	1,577 (52)
原子力	658 (19)	658 (22)	
新エネ	1 (0)	1 (0)	
合計	3,426 (100)	3,059 (100)	

\*8 年度末設備は自社発電分のみ。

\*9 新エネは、2012年度より太陽光および風力の設備を計上。

\*10 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

【参考】2017年度以前		( ) 内は構成比%									
年度末電源構成 (万kW)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017			
水力	891 (22)	891 (22)	892 (22)	892 (21)	894 (21)	897 (19)	897 (19)	897 (20)			
火力	石油・その他	864 (21)	864 (21)	864 (21)	853 (20)	857 (20)	874 (19)	788 (17)	788 (18)		
	L N G	776 (19)	779 (19)	786 (19)	872 (21)	1,018 (24)	1,018 (22)	1,093 (23)	1,055 (24)		
	石炭	512 (13)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	507 (11)	507 (11)	512 (12)		
	計	2,153 (53)	2,142 (53)	2,149 (53)	2,224 (53)	2,374 (55)	2,399 (52)	2,388 (51)	2,355 (53)		
原子力	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,015 (23)	966 (21)	966 (21)	731 (16)			
新エネ	—	—	7 (0)	25 (1)	49 (1)	375 (8)	408 (9)	468 (11)			
合計	4,077 (100)	4,066 (100)	4,081 (100)	4,174 (100)	4,332 (100)	4,637 (100)	4,659 (100)	4,452 (100)			

\*11 年度末設備には他社受電分を含む。

\*12 新エネは、2012年度より太陽光および風力の設備を計上（但し、2012～2014年度については、発電設備量に出力比率を乗じて算定した供給力（L5出力）で記載）。

\*13 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

# 決算関係データ集（6）

グループ事業の収支状況(単位：億円) <sup>*1</sup>		2019	2020 (9月予想)	2019-2Q累計	2020-2Q累計
ガス・その他エネルギー	外売上高	3,337	3,210	1,471	1,453
	経常利益	450	280	197	254
情報通信	外売上高	2,203	2,200	1,099	1,084
	経常利益	341	350	176	213
生活・ビジネスソリューション	外売上高	1,247	1,240	654	516
	経常利益	205	90	139	66
(参考) 国際部門収支		▲ 252	15	▲ 8	21

\*1 中期経営計画（2019年3月26日公表）設定後の2019年度より記載

\*2 2020年4月1日、送配電事業の分社化に伴い、セグメント区分を一部見直している。

\*3 セグメント区分の見直しに伴い、2019年度第2四半期実績は組み替えて表示している。

## 2018年度以前

グループ事業の収支状況(単位：億円) <sup>*4</sup>		2016 <sup>*4</sup>	2017	2018
ガス・その他エネルギー	外売上高	932	1,412	2,108
	経常利益	62	71	27
情報通信	外売上高	1,856	2,031	2,177
	経常利益	183	251	334
不動産・暮らし	外売上高	955	1,117	1,239
	経常利益	128	145	210
その他	外売上高	807	813	868
	経常利益	235	288	313
(参考) 国際部門収支		▲ 10	▲ 20	▲ 267

\*4 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去前の各社実績を単純合計した数値である。（持分法適用会社の持分相当額を算入）

\*5 中期経営計画（2016年4月28日公表）設定後の2016年度より記載

ガス販売量(万t) <sup>*6</sup>	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019-2Q累計	2020-2Q累計
	69	88	88	86	74	72	71	97	121	139	65	67

\*6 LNG換算（ガス・LNG合計）

FTTHサービス(万件) <sup>*7</sup>	2010末	2011末	2012末	2013末	2014末	2015末	2016末	2017末	2018末	2019末	2019/9末	2020/9末
	118.2	129.8	139.6	148.4	152.8	159.0	162.5	163.0	164.2	165.0	164.5	166.5

\*7 サービス数計上の定義変更を行ったため、2018年4月より集計方法を変更

住宅分譲戸数(戸数)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019-2Q累計	2020-2Q累計
	533	729	1,022	1,156	777	712	630	605	783	818	487	292

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06-7501-0315

F A X：06-6441-0569

e-mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。